

経済学批判と認知構造

—マルクスの「唯物史観の公式」をめぐる—

植村 高久

はじめに

本稿の課題は経済学（経済学批判）がどのようにしてその研究対象を獲得できるかについて、マルクスに依拠しつつ考察することである。

私は経済学における「当事者」という、この学問の出発点を焦点として研究を進めてきた。この問題意識はマルクス『資本論』第1巻「初版序言」の「個々人を諸関係に責任のあるものとすることはできない。というのは、彼が主観的にはどんなに諸関係を超越しようとも、社会的には個人はやはり諸関係の所産なのだからである」（K.I.S.16.訳(1)26）という文章を起点にする。個人が「諸関係の所産」であるとはどういうことか、どのような仕掛けがあって関係が個々人を支配して秩序づけ、つまりは「所産」としているかという点は、見えにくいが重大な問題だと考えた。

マルクス自身は諸個人の相互作用が客観的関連として作用すると指摘してはいるものの、そうなる仕掛けを明らかにしていない。『資本論』でも、「ここで人格が問題にされるのは、ただ、人格が経済学的諸範疇の人格化であり、一定の階級関係や利害の担い手であるかぎりでのことである」（Ibid., 同前）とされるのみで、「経済学的諸範疇」がどのようにして「人格化」するかは、ただ前提とされているだけである。

こうして当事者理論の根拠付けという問題に取り組んだが、これについては制度論という別の枠組みによる考察が有効だということがわかり、一定の成果を得た（植村 [2006]）。この過程で当事者の理論を超えて、経済学の方法に関わる重要な問題の存在に気づいた。そこにはなお議論が及んでいない領域と問題——経済学の客観性や信憑性をどう基礎づけるか——があり、そ

それはまた経済学の方法に大きく影響しうる論点だということである。それは経済学者が経済をどのようにして捉えているかという点への疑問であり、「経済認識論」と呼ばれてきた問題領域である。

経済認識をめぐるには以下のような論点がある。私たちは経済当事者として経済をそれなりに‘知って’いるが、どのようにして知ったのだろうか。経済研究者もまた経済を‘知る’が、その認識は当事者のそれと同じなのか、違うのか。さらに、私たちが持つこうした知識には、往々、誤りや根拠のない神話が含まれているが、経済学はどのようにして、こうした謬見を排除し、信憑性を確保することができるのか。

これらの論点については、本稿の中で言及することになるが、これらに関するすべての論点を本論文で考察することはできなかった。紙幅の制限のためだが、残余の議論のために「経済学原理と認知構造——宇野弘藏「方法の模写」をめぐる——」という別稿を準備している。

なお、あらかじめ次の点だけは指摘しておく。当事者は認識されたものを基礎にして行動を繰り返すのだから、研究者にとって最も問題になるのは当事者の経済認識である。経済とはこうした当事者の経済行動の絡み合った総体にすぎない。他方、当事者が直面する世界は混沌としてそれ自体は無秩序なものだ。これらを整理し、意味を与えて現実にまとめるのは当事者の意識であり、それが行動の基礎になる。世界をまとめるこうした意識の作用を認知(cognition)と呼ぶ。研究者が扱うのは混沌たる世界そのものではなく、当事者によって認知された現実である。したがって研究者は当事者の認知を再・認識する(recognize)。こうした点は社会科学認識論の公理的な前提であり、出発点的な了解だと考える。

他方、マルクスの経済学批判は経済学が歴史の中で蓄積してきた認識を再・認識する方法である。それは既存の経済学の認識を整序して総括し、体系的に再配置するという作業だが、その意義を本稿で明らかにしたい。

本稿は主に『経済学・哲学草稿』（『経哲草稿』と表記）と『哲学の貧困』という比較的初期のマルクスの著作の検討を通じて、経済学批判という方法

的枠組みが形成されてくる過程をたどる。この方法的枠組みは『経済学批判序説』の「3.経済学の方法」（『経済学批判要綱』）に完成形が示されているが、それはヘーゲルの影響からの脱却という大きな方法の転換の産物であり、完成形からは分からない特徴があった。こうした特徴を明らかにすることで、マルクスの方法が一層鮮明に理解できると考える。

なお、そのさい焦点になるのは『経済学批判』「序言」のいわゆる「唯物史観の公式」が含意する時間的継起の論理であり、言い換えれば史的唯物論、あるいは歴史弁証法である。

第1節 論理と歴史に関する予備的考察

まず大状況として予備的に了解しておくべき事項がある。論理が歴史的な不可逆的継起を含む、あるいは論理が歴史に沿って展開されているとする様々な「論理=歴史」説の扱いであり、エンゲルスやレーニンによる哲学的退嬰である。花崎皋平は端的に次のように言う。

「従来の教条的なミーチン・スターリン流のマルクス主義哲学は、あえて単純化していえば、ヘーゲル・プラス・エンゲルス・プラス・レーニン…という骨格をもち、それにフォイエルバッハとか毛沢東、唯物史観の〈公式〉の提供者としてのマルクスがかわわる。」「それはヘーゲルを一步も越えていないどころか、ある場合にはむしろヘーゲルから後退している」（花崎 [1972] 32: 傍点原文）。

『資本論』に代表されるマルクスを貶め、教条の中に幽閉したのが正統派マルクス主義者だった。A.シュミットは同じ点について、次のように言う。

「弁証法的唯物論を、半世紀の長きにわたって「批判哲学以前の子供染みた段階に」引き下げていた素朴反映論が、われわれの時代の理論的な、そして実践的な要請にふさわしくないようだということが、次第に正統派のあいだでも語られてきている」（Schmidt [1970] 訳14）。

素朴反映論とは「対象の模写である概念」と何の留保もなしにいうエンゲルス（[1878]MEW.Bd.20.S.89.訳99）に端的に示されるもので、人間の認識

に関する研究の現代的水準では受け入れがたい致命的な誤謬を含んでいた。

さらに晩年のエンゲルスには別の問題もあった。『反デューリング論』(1978)や死後公開された『自然弁証法』では歴史を精神の自己運動だとしたヘーゲルを‘逆立ち’させて、弁証法的唯物論の自然への適用を主張し、歴史を物質の自己運動とした。これが、論理=歴史主義の源泉となり¹⁾、現在でも信奉するマルクス主義者は多い。

しかし、A.シュミットが「エンゲルスが、自然と社会史の関係についてのマルクスの理解を超え出たところで、独断の形而上学に逆戻りする」(Schmidt [1962] 訳43)と指摘するとおり、自然科学と人間の自然支配の並行した進歩を説く「近代主義」はポスト・モダンの時代にはとうてい受け入れられない。歴史を物質の自己運動と見ることは、タダモノ論に墮す道につながる。後述するように、マルクスが「生産力」という概念で捉える自然はこれとはまったく異質である。ところが、問題が複雑になるのは、花崎が指摘する通り、「唯物史観の〈公式〉の提供者としてのマルクス」が論理=歴史説に荷担しているとみなされうるためだった。

論理=歴史説はいずれも一回限りの変化を「論理」で説明可能とするものである。しかし他方で、規則性の検出、すなわち繰り返しから抽象して論理を取り出すという経験的手続きは「論理」ないし科学に不可欠だと考えられる。一回限りの継起(変化)についてもその因果連鎖を説明することはもちろんできるが、そうでなければならなかったことは検証できないため、それは「論理」とはいえない。本稿はマルクスの(経済)認識論がこうした粗野な歴史主義とは本質的に区別されるという立場にたつ。

この点でまず挙げねばならないのは、L.アルチュセールの業績(Althusser [1965a] [1965b])である。今村仁司はアルチュセールを「マルクス主義の哲学と科学における発展の不在を自覚し、他の科学や哲学のからの立ち遅れを取り戻すべく、主として哲学的努力に精進」した(今村 [1975] 64)と評

1) Schmidt [1971] は、論理と歴史をめぐるマルクスとエンゲルスの差異を簡明に示している(訳42-8)。

価している。花崎もアルチュセールの到達点を問題提起のための準拠基準にしているが（[1972] 33-44）、アルチュセールは粗雑な歴史主義と決別し、徹底した共時的分析を採って、マルクスの認識論を革新した。本論文も、かなり大きな留保はあるが、その業績に多くを負っている。

なお、A.シュミットは『マルクスの自然概念』[1962]において、マルクスがエンゲルスとはまったく異質の自然概念を持っていることを明らかにしているが、この点も本稿の骨子に関わる。

第2節 「疎外」と弁証法をめぐって——マルクス以前のマルクス

この節では『経哲草稿』を解説して、初期マルクスにおける「唯物史観」と「唯物論」に関する理解を確認する。『経哲草稿』のマルクスは人間主義かつ（ヘーゲル的な）歴史主義の「マルクス以前のマルクス」であり（Althusser [1965b] 訳（上）22-7,（中）151-60）、「自己批判的超克の対象」（廣松 [1968b] 39）だとする評価を覆す根拠はない。しかし、そこには経済学批判という方法の始原を見出すことができ、また唯物論の基底となる自然に関する理解もみられる。

a. ヘーゲルと〈知〉の弁証法

『経哲草稿』執筆期のマルクスは、まだヘーゲルの濃厚な影響下にあった。まず『経哲草稿』の「ヘーゲル弁証法と哲学一般の批判」を考察しよう。

「ヘーゲルの『現象学』とその最終成果——運動し産出する原理としての否定性の弁証法——における偉大なものは、……ヘーゲルが労働の本質をつかみ、対象的な人間、現実的であるがゆえに真の人間を、人間自身の労働の成果として把握しているということである」（MEW.Eb.1. S.574.訳496：傍点は原文，以下同じ。）。

『経哲草稿』のマルクスはフォイエルバッハの立場からヘーゲルを批判しようとするが、その帰結はヘーゲル『現象学』を「偉大なもの」とする肯定的評価に逆戻りしているように見える。「労働の本質」がキーワードだが、ここでの労働が何であるかは次に示される。

「ヘーゲルは労働を人間の本質として、自己を確証しつつある人間の本質として捉える。……ヘーゲルが知りかつ認めているただ一つの労働とは抽象的に精神的な労働である。かくして一般に哲学の本質をなしているもの、自己を知りつつある人間の外化、あるいは自己を知りつつある外化した学問、これらをヘーゲルは労働の本質として捉える」(Ibid., S.574.訳496-7)。

労働は「自己を確証しつつある人間の本質」だと言われているので、『資本論』の「労働過程」論のような対象的活動が労働として想起されるが、ヘーゲルが労働だとしているのは「抽象的に精神的な労働」つまり哲学することで、「自己を知りつつある外化した学問」である。それがどうして「労働の本質」になるのかは、ヘーゲル『現象学』の問題構成による。

「人間の本質、人間なるものはヘーゲルにとってはイコール自己意識とみなされる。……自己意識の疎外は人間の本質の現実的な疎外の表現、知識と思惟の中に自己を反映している表現にはあたらない。実在的(real)なものとして現れる現実的疎外は、その最内奥に隠されており、哲学によって初めて明るみにだされる本質からすれば、現実的な人間の本質の、つまり自己意識の疎外の現象にはかならない。それゆえこのことを把握する学問は現象学と名づけられる。」(Ibid., S.575-6.訳497-8)

つまり、「実在的なもの」は「自己意識の疎外の現象」にすぎず、本質は「その最内奥に隠されており、哲学によって初めて明るみにだされる」とされる。つまり、本質を獲得すること、それを自己意識に帰還させることがすべて哲学に帰属するとされ、その特権が初めから確立されているために、「実在的なもの」は形而下のたんなる現象に留め置かれるわけである。

「だから彼は先行する哲学に対抗してその個々の契機を総括し、こうして自分の哲学を哲学そのものとして述べることができる。他の哲学者たちが行ったこと——彼らが自然と人間生活の個々の契機を自己意識の諸契機として、しかも抽象的自己意識の諸契機として捉えていること——これをヘーゲルは哲学の営為として知っている。だからこそ彼の学問は

絶対的なのである」(Ibid.,S.574-5.訳497)。

「疎外された対象の本質を再び獲得する」という哲学の「否定の否定」により対象の本質は「絶対知」に昇華されるが、さらにヘーゲルの場合、それまでの哲学の全歴史を、すなわち再獲得された「人間の本質」の蓄積を総括する位置に立って「絶対精神」に上る。マルクスがヘーゲルに見た「偉大なものは」とは、こうした〈知〉の総括だった。

とはいえフォイエルバッハの影響下にあったマルクス²⁾は、こうしたヘーゲルの現象学は批判の対象だった。私権、道徳、家族、市民社会、国家などの(法哲学を構成する)「運動の様々な契機」の「……動的な本質は隠されている。この本質は、思惟において、哲学において、初めて明るみ出でて、暴露される。それゆえ、私の真の宗教的な現存は宗教哲学的な現存である」。そうなれば、「私もまた宗教哲学者としてのみ、真に宗教的だということになり、こうして私は現実的な宗教心と現実的な宗教的人間を否認することになってしまう」(Ibid.,S.582.訳505)。このようにヘーゲルを批判しはするが、この批判は「真に宗教的だということ」は宗教哲学とは関係がないという常識に訴えたものにすぎず、客観理性に照らして「宗教哲学者としてのみ、真に宗教的だ」という命題が妥当でないとは言えない。

「ヘーゲルが哲学へと止揚する現存なるものは、現実の宗教、国家、自然でなく、既に知識の対象となった宗教そのもの、すなわち教義学であり、同じく法律学、国家学、自然科学である」(Ibid.,S.583.訳506)。自己意識が最初の「否定」を通じて「疎外」した「現象」を、そのまま受け止めるのではない。そうした「現象」に対する思惟、すなわちそれを考察した個別科学を哲学が運動の諸契機として取り込み、「否定の否定」をとおして浄化し、その本質を回収する。こうしてすべてが〈知〉の次元で完結する。

2) マルクスは「フォイエルバッハはヘーゲル弁証法に対して真剣な批判的態度をとり、この領域で真の発見を行った唯一の人であり、総じて古い哲学を真に克服した人である」と述べており、ヘーゲル批判をフォイエルバッハの主張の検討から始めている(Ibid.,S.569.訳491)。フォイエルバッハに基づいて、ヘーゲルを超克する(この点は次注を参照)のが『経哲草稿』の時期のマルクスのモチーフとみる。

ヘーゲル体系は哲学と科学という〈知〉の領域で完結するもので、マルクスはこれを批判しようとするが、これを超える問題構成は見られない。

b. 「疎外された労働」と労働概念の歪み

『経哲草稿』のマルクスは既に述べたように、フォイエルバッハの立場に依拠してヘーゲルを批判しようとしていた。シュミットはこのフォイエルバッハの立場を「哲学から始めて、哲学に終わるのではなく、かれは非哲学をもって始め、哲学を通して非哲学に帰ろうとする」(Schmidt [1962] 訳7)と指摘する。マルクスもヘーゲルの体系を「現実的人間と現実的自然とは、ただたんにこうした秘められた非現実的人間とかかる非現実的自然の述語、象徴になるにすぎない。したがって、主語と述語とはたがいに絶対的に転倒した関係……をもつ」(MEW.Eb.1.S.584.訳507)と述べる。マルクスはヘーゲルの方法を「主述転倒」させて、「現実的人間と現実的自然」を主語に置くという構想を持っていた。しかし、この事態は「主語と述語の転倒」というよりも、「本質」と「現象」の取り替えであるはずだ。「秘められた非現実的」な本質に対し「現実的」なものが「現象」つまり非本質的なものという扱いを受けていた。それを入れ替える必要があったのではないか。しかし、入れ替えられたのは正確に主語と述語だった。

『経哲草稿』のとくに「第一草稿」は経済学の理解においても³⁾、「疎外された労働」という部分にける労働の把握という点でも大きな問題——労働の奇妙な概念規定があり、それは上述の「主客転倒」の結果と見なせる。

もっとも最初は「労働の現実化とは労働の対象化である。国民経済的状态の下では、……対象化は対称性剥奪と対象への隷属、獲得が疎外として、外化として、現れる」(Ibid.,S.512.訳432)という了解可能な規定から始まる。

3) 廣松 [1971] は『経哲草稿』の時期のマルクスは「ヘーゲル法哲学との対質を中核的な課題としていた」という(同211)。マルクスは同時期に古典派経済学に関する抜き書きである『経済学ノート』を作っていたが、セーとスミスのノート作成後、これを中断して『草稿』の執筆にかかったということである。すくなくとも「第一草稿」には私的所有と関連づけられた「賃金」「利潤」「地代」という分配範疇に沿った説明があるのみで、明確な価値論も生産に関する議論がないまま(後述するが、生産に関する議論は第三草稿で再度試みられる)、「疎外された労働」に流れ込む。

しかし、「疎外はたんに生産の結果においてだけでなく、生産の行為においても、生産的活動の内部においても現れる」(Ibid.,S.514.訳434)という叙述から問題は変質していく。「かりに労働者が生産行為のうちに自分自身を疎外しないとしたら、どうして彼は自分の労働の生産物に疎遠に対立することができよう」(Ibid.,同前)とされ、対象化は疎外と読み替えられる。ここでは労働は生産の社会的形態を問わず不可避免的に「疎外された労働」となる。

こうした理解は過誤や錯誤ではない。マルクスは「私有財産は、外化された労働、すなわち外化された人間、疎外された労働、疎外された生活、疎外された人間という概念から、分析を通じて明らかにされる」(Ibid.,S.520.訳440)と考えていた。また、「たとえ私的所有が外化された労働の根拠、原因のように見えようとも、それは逆に労働の結果である」(Ibid.,同前)ともいう(なお「後には交互関係に転じる」との留保があるが)。すなわち、私有財産制という条件下で初めて労働の「疎外」が生じるのではなく、逆に「疎外された労働」から私有財産が導き出されると説くことを意味する。

なお、マルクスが「疎外された労働」から私有財産を導くという展開を採った理由も理解できる。弁証法には「否定」を惹起するような契機が、しかも根底的で主要なものが必要になる。ヘーゲルの場合、「自由な思惟」が対象世界に遊動するように説かれるが、「現実的人間と現実的自然」を主語に置くとしていたマルクスにとっては「現実」のうちに舞台を転換する根底的な契機が必要だった。「人間」と「自然」とを包括する動力となりうる「疎外された労働」はそうした契機として定置された。

わかりにくいのは、「疎外」される前の状態の規定なしに「疎外」態が説かれている点である。ここでは「国民経済的な現に存在する事実から出発する」とされるが(Ibid.,S.511.訳431)、それは上述の「主述転換」で「現実」を主語に置くとしたことによる。だが、この現実には「疎外された」現実であり、「否定」態、本質を秘匿した「現象」にはほかならない。マルクスは「ヘーゲルは近代国民経済学の立場に立っている。……彼は労働の肯定的な面を見るだけで、否定的な面を見ない」(Ibid.,S.574.訳496)と指摘し、近代市民社

会に肯定的であることを指摘するが、もちろん自身は市民社会を共産主義社会という究極の目標に向かう過渡的な存在であると捉え、そう規定するために現実を「疎外」「否定」という位置に置くわけである。

しかし労働そのものが不可避的に「疎外」を伴うと規定すれば疎外は解決不可能になる。マルクスは「私有財産の止揚はあらゆる人間の感覚と属性の全面的な解放である」(Ibid.,S.540.訳461)とするが、私有財産が「疎外された労働」の必然的帰結ならば、私有財産も「止揚」できなくなってしまう⁴⁾。ヘーゲル弁証法では、様々な契機に「良いところ」と「悪いところ」が与えられ、「止揚」によって「良いところが」が残る反面、「悪いところ」が除去される。ところがマルクスはヘーゲルを現状肯定的とする一方で、それを反転させて、現実を概して「疎外」態と捉えた。その結果は現状に対する極端に否定的な理解と、そうした「現実」を止揚できない困難であった。

c. 「類的存在」と「非有機的身体」

「疎外された労働の第三の規定」はそれまでの「疎外」論とは異質な論理を持つ。それは、「類的存在」という「疎外」以前の状況に関する記述を基礎にして、その「疎外」を説く論理である。

「人間は一つの類的存在である。というのは人間は実践的にも理論的にも、彼自身の類もその他の事物の類をも彼の対象にするからであるが、そればかりかさらに彼自身に対して眼前に存在し生きている類に対するように振る舞うからであり、彼が自己に対して普遍的な、それゆえ自由な存在に対するように振る舞うからである」(Ibid.,S.515訳435-6)。

人間は他の人間に対しても、自己自身に対しても、「類に対するように振る舞う」というのである。これだけでは「普遍的な、それゆえ自由な存在」であると言われていることの内容は推測しかねる。

「類的生活は、人間においても動物においても、物質的にはまず何より、人間が(動物と同様に)非有機的自然によって生活するという内容を内

4) 廣松 [1968b] はこの点について、「労働が存続する限り、疎外は永久に再生産されることになる筈である」(70)と指摘している。

容とする。……人間の普遍性はまさに自然が(1) 直接的な生活手段である限りにおいて、(2) 人間の生命活動の素材、対象や道具であるその範囲において、全自然を彼の非有機的体とするという普遍性のなかに実践的に現れる。……人間が自然によって生きるということはすなわち、自然は、人間が死なないためにはそれとの不断の過程にとどまらねばならないという意味で、人間の身体だということである」(MEW.Eb.1, S.515-6.訳436)。

ここには二種類の叙述が併存している。一方は「人間においても動物においても…人間が死なないためには自然との不断の過程にとどまらねばならない」という自然に対する依存の必然性である。「類的生活」という紛らわしい書き出しではあるが、これは人間にも関わる規定であっても「人間は自然の一部だから」(Ibid.,S.516.訳436)ということである。しかしこの面はここではさらに言及されることはない。主な規定は「類的存在」が、「生活手段である限り」「人間の生命活動の素材、対象や道具であるその範囲において」という限定つきではあるが、「全自然を彼の非有機的体とするという普遍性」を持つことにある。身体が意識によってコントロール可能だとすれば、「全自然」が「非有機的体」として人間の支配の下にあることになる。これは労働が自然に対峙しているという点からみれば、「疎外された労働」に相応しい議論にも見える。

自然への支配力については次のように敷衍される。「人間は自分の生命活動そのものをその意欲やその意識の対象にする。…意識している生命活動は、動物的生命活動から人間を直接区別する。まさにこのことによってのみ、人間は類的存在なのである」(Ibid.,S.516.訳437)。この文章の含意は以下から理解できる。「感性(フォイエルバッハを見よ)はあらゆる科学の基礎でなければならない。ただ科学は感性的意識と感性的欲求という二重の形態においてのみ、だから科学が自然から出発する場合のみ、現実的な科学である」(Ibid.,S.543-4.訳464-5)。

すなわち、「人間は自分の生命活動を……対象とする」というのは自然科

学を指している。これで、他の類や人間にも自己自身に対しても「類に対するように振る舞い」、「普遍的な、それゆえ自由な存在」だという最初の文章と「非有機的の身体」の議論を結びつけることができる。それが自然科学の研究であれば、法則という「普遍」性を求め、かつ「自由な」活動でありうる。つまり、人間は自然科学において思考するがゆえに、類的存在だとされているわけである。

「自然科学は途方もなく大きな活動を展開し、たえず増大する素材をわがものとしてきた」(Ibid.,S.543.訳464)とマルクスはいう。「産業は人間に対する自然の、それゆえ自然科学の、現実的な歴史的関係である」とも言われるが、それは「有用な諸対象」という「疎外された形態」にあるとも付言される(Ibid.,同前)。「人間に対する自然」とは「自然科学」にほかならない。ここでa.項で見た「ヘーゲルの『現象学』とその最終成果」が再現しているのを確認できる。すなわち、「現実的の人間と現実的の自然」を主語に置く弁証法により、哲学が「疎外された諸現象」の契機たる自然科学を取り込んで総括し、「人間学的自然」(Ibid.,S.543.訳464)が生成するわけである。

ここではマルクスは意識と〈知〉の操作という領域を一步も出ていない。「人間は、たんに意識の中でそうであるように知的にだけでなく、また制作活動的、現実的に自己を二重化し、したがって人間は彼自身が創造した世界の中で自分自身を直感する」(Ibid.,S.517.訳437)という文章では、「労働者は自然なしに、感性的外界なしに何ももの創造することはできない」(Ibid.,S.512.訳432)ことに留意すべきであり、人間が自ら「創造した世界」という言い方は、「制作活動的、現実的に自己を二重化」という点と矛盾するように見え、「人間は全自然を再生産する」(Ibid.,同前)という文言も同じく一面的である。「非有機的の身体」の議論は人間の自然への完全な支配という理解を含んでおり、わずかに触れられた自然への依存や自然の制約を考慮していない。したがって、実際の対象の世界と生産にまだ到達していない。

なるほど、人間は世界を知っており、その幾分かは自然科学を通して理解しているだろう。そして、科学であれ、単純な知識であれ、知るという点に

限れば何の制約もない。というより、知り得ないものは放置されていても、たんに〈知る〉だけならば何の問題も生じない。しかし、生産活動はそうではない。自然と対峙せねばならず、人間の支配力の限界が試される。マルクスが生産に言及しながらも、その実態、實在に迫ることができていないのは、基本的に〈知〉の哲学的操作の領域を一步も出ていないためである。マルクスは人間に対する自然を自然科学と同一視し、さらに産業を自然科学に解消しようとする一面的な観念論にとどまっている。かくして、自然を視野に収めつつも、a.で指摘した「類的存在」という思考する人間がなお主体になっていることが確認される。こうした哲学による自然科学の総括は、ヘーゲルが哲学を総括し、絶対精神に昇華させた操作を自然科学に対して行おうとするもので、後年のエンゲルスの自然弁証法にそっくり受け継がれる。

d. 自然としての人間

『経哲草稿』が人間の完全な自然への支配と哲学による自然科学の総括・浄化で終わっていたとすれば、それは未だ哲学的でヘーゲルを克服できない若すぎるマルクスにとどまり、経済学の研究に進むこともなかった。

『経哲草稿』は経済学の草稿でもあるはずだが、哲学がなお主役であるのに対して、経済学はひどい悪役扱いを受けていた。「労働をその原理とする国民経済学は、人間を承認するような外見の下で、むしろただ人間の否認を徹底的に遂行するだけである」(Ibid.,S.530-1.訳451)とされる。自然科学は「たとえ疎外された形態においてであれ、産業を通じて生成する自然は真の人間学的自然である」(Ibid.,S.543.訳464)という自然の生成に貢献し、「人間学」の契機とされていたのと対蹠的である。さらに、産業が自然科学に帰属させられたため、経済学に残された利己的経済人と私有財産といった要因は専ら「類的存在」を手段化し、「疎外」を推進するだけのものとなる。

他方で、「疎外された労働」は一種の経済学批判だった。「われわれが疎外された、外化された労働の概念から分析を通じて私有財産の概念を見つけ出してきたが、同じようにしてこの2つの要因を使って国民経済学上のすべて

の範疇を展開できる」(Ibid.,S.521.訳442)とマルクスはいう。しかし、『経哲草稿』には明確な経済学との接点はみあたらない。マルクスは経済学の抜き書きである『パリ・ノート』を作っていたが、まだセーとスミスまでしか進んでおらず、それを中断して『経哲草稿』を書いている。第三草稿の「欲求、生産、分業」や「貨幣」は当然、経済学的な内実を含むべきだと思われるものの、内実は乏しい。それでも「疎外された労働」とそこから導かれた「私有財産」という2つの概念から「国民経済学上のすべての範疇を展開することができる」と豪語するが、たとえば労働価値説には数カ所而言及はされているものの、検討されたり、批判されたりしているわけではない。この点からわかるように、ここでの経済学への批判は外在的なものであり、労働価値説など古典派の核心に迫ることがまだできていない。経済学批判を中心課題に据えるにはなおかなり距離があることになる。とはいえ、『経哲草稿』はヘーゲル的な思惟の領域では終わらなかった。

「生きている自然存在として、人間は一方では自然的諸力、生命力を持ち、活動的な自然存在である。これら諸力は人間の中に素質や能力として、衝動として存在する。他方では、人間は、動物や植物と同じように、自然的・生体的・感性的・対象の本質として、受苦している、制約され、そして制限されている本質である。すなわち、彼の衝動の対象は彼の外部に、彼から独立した対象として存在する」(Ibid.,S.578.訳500)。

これは前に触れた「人間は自然の一部だから」(Ibid.,S.516.訳436)という理解に関わる。ヘーゲルの「意識の一元論」たる弁証法がここでは通用しない。「自然——客体的なそれ——は、また主体的にも、直接に人間の本質に適合するように存在していない」(Ibid.,S.579.訳501-2)とも述べられるが、自然は人間の意思に従わないだけでなく、時には人間に敵対し、悪意ある「主体」のごとく振る舞うことがある。人間はこれと戦わざるをえず、場合によっては自然の論理に屈服せざるをえない。

マルクスは『経哲草稿』では、フォイエルバッハの立場を代表する「感性的意識」と「感性的欲求」とを主な概念装置として自然主義的な「人間学」

の構築を目指す。この観想の相では自然が非調和的な自律性を主張することは無視でき、議論を思惟の領域に収めることも不可能ではない。だが、「素質や能力」と「衝動」はこの限界には収まらない。それは「疎遠」な自然の論理を取り込むことを求めるのであり、弁証法のように一筋の「論理」が貫徹する世界ではありえず、後に述べるように次元の違う複数の論理を扱う「複雑な」体系に進まざるをえない。現実の人間、すなわち場合ごとに多様な論理を実践する具体的人間の像がそこにあり、もはや単純で簡明な論理で貫かれたヘーゲルの弁証法の世界ではない。自然に独自の「論理」があるとするれば、「疎外された労働」とは区別された、独立の継起がそこに生じる。こうした「外部」の介入は、単一の主要矛盾で駆動されるヘーゲル的な歴史弁証法がそのままでは通用しない世界を提示する。

さらにマルクスは「人間の本質に適合するように存在していない」自然に対して次のようにいう。「そして、あらゆる自然的なものが生成してこなければならないのと同様に、人間もまた自分の生成行為、歴史を持っている」(Ibid.,S.579.訳502)。「あらゆる」という言い方は少し大きすぎだが、「自然的なものが生成」される。つまり、人間はその意思によって外界を変形し、自らの生活に「適合するように」改造した自然を持つ。他方では、そうした自然を管理する技術を発展させ、また継続・再生産していく人間がいる。それが「歴史」なのだ。ここでの「歴史」は、そのおのおの時点や社会、産業の状況に応じて変化する「適合」の程度や形を——換言すれば技術の発展段階を示すものである。シュミットが指摘しているように (Schmidt [1962] 訳 233)、マルクスは『資本論』でも「技術学は、自然に対する人間の能動的な態度をあらわに示しており、人間の生活の、したがってまた人間の社会的な生活関係やそこから生じる精神的諸観念の直接的生産過程をあらわに示している」(K.I.S.392.fn.訳 (2) 245-6) と述べるが、こうした技術の特殊歴史性を理解することは特定の歴史的な社会を把握するための鍵となり、後の生産力の議論につながる。

『経哲草稿』のマルクスは歴史弁証法とは異質な、こうした「複雑な」自

然を考察の対象としてつかまえてつ、なおヘーゲルの抽象化による対象性の止揚という「否定の否定」の論理の不毛さと戦っているように見える。

第3節 『哲学の貧困』と経済学批判に向かう問題意識

マルクスの決定的な転換は『哲学の貧困』（1847）に見られる。後に、マルクスは「われわれの見解の決定的な諸論点が、……はじめて科学的に示された」（*MEW*.Bd.13.S.10.訳8）とその意義を認めている。なお、そこに至る問題意識の推移を見ていく。

a. 『ドイツ・イデオロギー』——経済学なしの「唯物史観の公式」

なお、この間に『フォイエルバッハに関するテーゼ』（1845）と『ドイツ・イデオロギー』（1845）における飛躍があった。前者ではフォイエルバッハ的な「感性的意識」と「感性的欲求」が放棄され、人間を「感性的活動、実践として、主体的に捉え」という転換が示された。また、後者のエンゲルスが執筆した「フォイエルバッハ」の章では、後の「唯物史観の公式」に相当する内容がほぼ完全な形で記述されている。なお、エンゲルスは『国民経済学批判大綱』（1844）を書いていたが、古典派経済学に対しては外在的批判を行うにとどまっており、古典派経済学の理解を基礎にして経済の問題を論じていたわけではない。マルクスも経済学の理解はエンゲルスに依存していたと思われるから、古典派経済学に対する十分かつ正確な理解なしに「唯物史観の公式」のような、経済決定論的な議論が出現したということである。

『ドイツ・イデオロギー』が古典派経済学の基礎なしに唯物史観に到達しているとすれば、改めて古典派経済学を研究する意義はない。マルクスが経済学批判に進むためには、さらに特殊な問題意識が必要になる。後年のマルクスは「近代ブルジョアの所有がどのようなものかという問題は経済学の批判的分析によってのみ答えることができる。経済学はかかる所有関係の総体を、意思関係の法律的表現においてではなく、その実在的な形態において、すなわち生産関係として捉えている」（*MEW*.Bd.16.S.26-7.訳25）と述べ

ているが⁵⁾、経済学が「所有関係の総体を、……その実在的な形態において、……捉えている」という点への問題関心が必要である。そして、それが「生産関係」の分析となる。「生産関係」はそれ自体ではいかようにも解釈でき、抽象的にも具体的に理解可能であるが、それをより詳細に分析する必要があり、その典拠を経済学の文献に求めるということである。こうした課題はすべて『哲学の貧困』で提起されることになる。

b. プルードンと経済学

『哲学の貧困』(1847)とこれに関連した『アネンコフへの手紙』(1846:以下では『手紙』と表記)におけるプルードン批判はなぜ経済学批判が課題になったかを十分に説明できると思われる。

「プルードン氏は、……フランスでは立派なドイツ哲学者としてとっているのでダメ経済学者の権利を持つとされ、ドイツではフランスきっての経済学者としてとっているのでダメ哲学者の権利を持つ。…われわれは、ドイツ哲学の批判をおこなうと同時に、経済学についてもいくらかの概観を与えるため、しばしばプルードン氏への批判を控えざるをえなかった点は、読者に了承されるだろう」(MEW,Bd.4.S.65訳61)。

マルクスが「吹き込んだ」(MEW,Bd.16.S.26-7.訳25)というヘーゲル主義で経済学を解釈しようとするのがプルードンの『貧困の哲学』であり、ヘーゲルの『法哲学』の「法」を経済学の諸範疇に置き換えようとする試みだった。しかし、それは「陳腐なヘーゲル主義」(MEW,Bd.4.S.549.訳565)であり、「プルードンは合成された誤謬である」(Ibd.,S.144.訳148)とさえ言われるが、実は「疎外された労働」と私有財産という「2つの要因を使って国民経済学上のすべての範疇を展開することができる」と豪語する『経哲草稿』のマルクスとかなり似通った発想を持っていたともいえる。

実際には初期のマルクスはプルードンから多大な影響を受けている。プルードンは超克すべき古い「小ブルジョア社会主義者」であり、『経哲草稿』

5) [P.J.プルードンについて (J.B.フォン・シュバイツァーへの手紙)] (1865) の中でプルードンの『財産について』を評した文の一部である。

の時代からしばしば登場するが、マルクスは『哲学の貧困』までは「ダメ経済学者」の経済学を批判できなかった。

少なくともプルードンはマルクスが古典派経済学を学ばねばならない理由を与えた。プルードンなど「小ブルジョア社会主義」を超克することはマルクスには必須だったし、プルードンが古典派経済学に依拠すると自称していたからそれを理解しておく必要があった。

『哲学の貧困』での経済学における前進は、「労働時間による相対的価値の決定」(Ibid.,S.81.訳78)とは区別された「労働の相対価値または価格」(Ibid.,S.83.訳81)が示され、リカードが正しく理解されていることがわかるほか、「リカードの価値論は現存の経済生活の科学的解説である」(MEW, Bd.4.S.81.訳79)と古典派経済学の科学的妥当性の確認に見られる。

c. 「理性」から「世俗史」へ

プルードンの最大の難点は歴史を扱う弁証法を自称する方法にあった。プルードンは「われわれは、けっして時間の順序に従って歴史をつくるのではなく、理念の継起の従って歴史をつくる」(MEW, Bd.4.S.126.訳129)といい、これにより経済学上の「諸局面」や「諸範疇」における「その理論的継起と悟性における系列」を「発見した」と主張する。かかる「系列」なるものは、たとえば経済諸範疇についていえば、その良い面と悪い面を示し、両面が「矛盾」を生むが、新しい範疇では良い面が保存され、悪い面が「解毒」され、「止揚」されたと主張するものである (Ibid.,S.131-3.訳135-7)。とはいえ、「租税が独占の短所を、貿易差額が租税の短所を、土地所有が信用の短所をそれぞれ是正する」という荒唐無稽な展開は、当然にも「プルードンは手当たり次第に範疇を捉えて、勝手にそれに対して浄化が問題になっている範疇の短所を是正する特性を与える」(Ibid.,S.133.訳136)と批判されることになる。

なお、批判は観念論的な理解そのものに向けられる。プルードンによれば「経済的諸関係」は「不変の諸法則、永久の諸原理、理念的な諸範疇として考えられ、……活動的で現に活動しつつある人間に先だって」人類の開闢以

来、存在していたという。それが、理性に駆動されて「観念の中の歴史、すなわち純粹理性の弁証法的運動の中に反映されている歴史」を展開するとする (Ibid.,S.135,訳139)。

ここでマルクスは「諸法則」「諸理論」「諸範疇」の特殊歴史性を無視している点を批判するが、問題はそれだけではない。形は違っているし、外形的な不首尾は少ないものの、ヘーゲルの『法の哲学』は主に法や政治という上部構造にこうした弁証法を適用して得られたものだった。また、『経哲草稿』のマルクスは「疎外された労働」と「私有財産」という2つの概念から「国民経済学上のすべての範疇を展開することができる」と豪語さえしていた。問題は主体たる理性が、たとえば「類的存在」と言い換えられればよいのか、つまり「唯物論」であればよいのかという点にもある。

この点への回答は明快である。「原理が歴史をつくったのであって、歴史が原理をつくったのではない」とするブルードンに対し、「なぜ、これこれの原理（権威主義の原理や個人主義の原理）が、他の世紀にはではなく11世紀ないし18世紀に顕現したかを考えるならば」と問う (Ibid.,S.134-5,訳138)。

「11世紀の人間はどんな人間であったか、18世紀のそれはどうであったか、彼らそれぞれの欲望、彼らの生産力、彼らの生産様式、彼らの生産の原料はどうだったか、最後にあらゆるそれら生存条件から生じた人間と人間との関係はどうだったか、これらの問題を詳細に検討せざるをえなくなる。これらの問題すべてを深く研究することは、世俗史をうみだすことである」 (Ibid.,S.135,訳138-9)。

「原理」さえ特定の歴史時代に成立するが、それはその時代の「世俗史」から解き明かされねばならない。「世俗史」とは時間的継起ではなく、年代記つまり特殊歴史性を指し、11世紀と18世紀とを特定できる程度に詳細で具体的でなければならない。ここでは、ヘーゲル弁証法に特徴的な一元的展開が峻拒されている。前節の終わりで見たように、『経哲草稿』では自然としての人間の扱いに兆候として示されていた「複雑な」対象を扱う要請があり、そうならばヘーゲルの方法をそのまま継承できなくなっていた。

なお、マルクスがプルードンを拒否するのは哲学や経済学に関する誤った理解のためだけではない。「私もまた、経済学上の議論に対する誤りをプルードン氏の哲学のせいにしてようなどとは毛頭思わない。彼は……現在の社会状態をその囁み合わせengrènementにおいて理解していないからである」(Ibid.,S.547訳562:『手紙』)と述べる。つまり、プルードンの現在(現実)の社会に対する無理解、あるいは現実に対する関心の欠如、努力や意欲の不足が問題だというのである。

「経済学者たちの研究材料は、人間の活動的な、現に活動している生活である」(Ibid.,S.126.訳129)と述べられるが、まさに特定の「理論」や「範疇」とそれが生成する基礎である「世俗史」を併せて包蔵しているのが経済学の文献であり、その探求のためにマルクスは経済学の膨大な文献に立ち向かう〈経済学批判〉という仕事に向かった。それは、現実への具体的に詳細な記述を求めるといふ問題意識を背景にしていた。

d. 範疇と認知

こうした経済学批判の作業は、そこで扱われる範疇や論理の「歴史」に対する関係の確定を促す。ここでは分析装置としての範疇に焦点を絞って検討を進める。

「社会的諸関係は生産諸力に密接に結びついている。新たな生産諸力を獲得することによって、人間は彼らの生産様式を変える。そして、生産様式を、彼らの生活手段を獲得する仕方を変えることによって、彼らは彼らのあらゆる社会関係を変える、……/だが、彼らの物質的生产力に照応した社会的諸関係を確立するその同じ人間が、彼らの社会的諸関係に照応して諸原理、諸観念、諸範疇もまた生みだす」(Ibid.,S.130.訳134)。

これはいわゆる「唯物史観の公式」の「変革」に相当する叙述であり、時間的継起を含むが、その検討は後に譲る。ここでの問題は「社会的諸関係を確立するその同じ人間が、……諸原理、諸観念、諸範疇もまた生みだす」といふ点である。

「範疇」はみられる通り、研究者だけの経験認識装置ではない。「社会的諸関係を確立する…人間」、つまり経済の当事者もまた範疇を「生み出す」。もっとも当事者の範疇と経済研究者のそれは少し違っている。当事者は「社会関係を確立する」が、それは雑多な具体的行動の繰り返しにおいてであり、行動の安定化とともに獲得された知識を通じて行動の類型に特定の意味が付与される。この行動類型は二者間に限られるわけではなく、他者にも適用されるし、また観客である第三者を含めて、連鎖的に共有化されてゆく。

さらに重要なのは言語を通じた行動についてのコミュニケーションであり、当事者はそれにより、自ら経験することなく、様々な行動類型に関する知識を獲得できる。ここで知識として括られる行動類型とその意味が範疇である。範疇はさらに現実の行動に対し類型化を通じた定型化を促し、経験から得られた知識を範疇に括る形で豊富化したり、修正したりされる。

したがって、当事者における範疇は実際の行動ではなく、それに関連した言葉で表現され、多かれ少なかれ当事者を問わず同じ類型に適用可能な程度に「理論的表現」として「抽象」される。範疇はたんなる知識であるため、それ自体の真偽は定かではない。それは具体的な相互行動において繰り返し検証されなければならない。なお範疇には「観念」にあたるイデオロギーが混入しており、それはもちろん具体的行動で検証することはできない。そして、範疇の信憑性・客観性は結局のところ行動における検証に依存するが、検証に耐える限り、範疇は雑多な具体的行動を類型によって整理し、日常に秩序を与える。

研究者の範疇はより「理論的」であり、できる限りの普遍的規定を目指すという点で当事者のそれとは異質に見える。しかし、それは当事者の範疇を咀嚼し編集したものという本質を持つ。社会科学を自称するためには社会的現実を把握していることが必要になるが、社会的現実とは実際の雑多な相互行動の展開ではなく、その結果を整序した範疇に求めねばならないことになる。いずれにせよ、科学的に接近可能な社会的現実とは当事者の範疇のレベルであるため、現実主義を標榜する社会科学の操作はこれを科学的範疇に

組み替える操作が基本になる。

マルクスがいわゆる「範疇」を巡って思考した行路を上述のように解することができるのは、ヘーゲルに由来する知の総括という発想をその根源に持っているからである。ヘーゲルはあらゆる哲学を総覧し、総括するという地位を自らに与え、それを絶対精神への昇華とした。さらに、『法の哲学』では近代の法的な諸要素について、それを弁証法的な契機として体系に組み込むという成果を示していたし、諸学を哲学で浄化する発想もあった。前節で示したように、『経哲草稿』における「ヘーゲルの『現象学』とその最終成果」と賞賛するものは自然科学を取り込み、それを浄化する哲学の作用への期待であり、「類的存在」という普遍的に見えるテーマは、実は自然科学による人間の生活・生態と自然に関する客観的思考だった。

『フォイエエルバッハに関するテーゼ』では科学する、哲学する観想的人間に代わり、「人間的な感性的活動、実践」が主体に据えられた。さらに『経哲草稿』から存在した、「自然としての人間」という議論は、「唯物史観の公式」の整備が進むにつれて、「生産力」という概念に純化された。

そして、それによって「生産様式」（生産関係）以後の論理は純粹に社会的なものに整序された。このことは「生産様式」（生産関係）以下を人間の集合的な知識操作の領域として残したともいえる。すなわち、「生産力」という物理的・実体的制約によって社会的な関係が限定されざるを得ないとしても、社会関係そのものは意識において、人間に共有される思考形態としての「諸原理、諸観念、諸範疇」として必然的に表出される。それを「わがものとする」ということは、社会なる客体に直接対峙することではなく、意識された社会を探究することにはかならないと。

マルクスの場合、さらにそうした当事者の意識を分析し記述した経済学の諸理論や諸範疇を再度分析し、総括する。この限りで、マルクスの経済学批判は哲学に対するヘーゲルと類推可能な枠組みを持つといえる。

なお、範疇の特殊歴史性に関わる論理構成は経済学批判という仕事の本質に関わってくる。「それら諸観念、それら諸範疇は、それが表現する諸関係

と同じくまったく永久のものではない。それらは、歴史的で一時的な過渡的産物である」(Ibid.,S.130.訳134)とされるのは当然であるが、それは経済諸範疇が特定の時代、特定の社会に発生したということだけでない。

ブルードンにおいては「経済学の諸範疇を以て、一つの観念体系の建物を建てるとき、社会組織の諸構成部分は勝手気ままに分解される。社会の様々な構成部分は、あいついで現れるそれと同数の別個の諸社会にすり替えられる。実際どうしたら、運動の、継起の、時間の、たんなる論理的公式が、あらゆる関係がその中で同時に共存し、互いに支え合っている社会体を説明できるのだろうか」(Ibid.,S.131.訳134-5)。

言われていることは、範疇のような部分社会的なものの継起を説くことへの非難であるが、それは範疇の継起的展開という前述の荒唐無稽な方法に向けられた批判ではない。「あらゆる社会の生産関係は一つの全体を形成する」(Ibid.,S.130.訳134)。範疇の継起が「別個の諸社会」つまり「全体」に「すり替えられる」ことが問題なのだ。範疇は「共存」する他の「範疇」と「互いに支え合って」社会の「全体」を形成するパーツにすぎないのだから、範疇を自立したものとして孤立的に規定してはならないということになる。

この点はブルードンのような範疇の継起という発想を拒否するだけでなく、経済学において一般的に行われている、範疇の‘理論的な’取り扱いをも峻拒する。経済学では範疇は、ふつう抽象化されていて、他の範疇から切り離して独立に定義される。だが、それは暗黙のうちに、一組の諸範疇のセットを‘自然なもの’として前提していることになる。

これによって「全体」の解明が阻まれるだけではない。範疇の特殊歴史性の忘失は理論を永久の普遍原理へと昇華させ、自然必然性の外観を与える。

「経済学者たちは奇妙なやり方で論述を展開する。……封建制の諸制度は人為的な制度だが、ブルジョアジーの諸制度は自然的な制度である。……現在の生産関係は…自然的もので、…自然法則に従って富が創造され、生産諸力が発展する関係であり、……それはつねに社会を支配すべき永久の法則である」(Ibid.,S.139.訳143-4)。

このように、経済学が帯びがちな自然必然性や自明性の外観を排除することは経済学批判には欠かせない。ある「全体」を構成する諸範疇のセット、その特定の相互的連結を示すことができれば、経済学は何を見て何を見落としているのかを示すこともできる。そして、この方法を発展させれば、経済学が不可避免的に犯す誤謬さえ再現できる。すなわち、経済学批判は経済学の認識そのものを批判する領域にまで達することができる。「全体」としての諸範疇の相互依存関係の解明は、こうした経済学批判の意義に深く関わる。

かくして、相互依存的な関係にある共時的な諸範疇のセットによる「全体」の把握という特殊歴史的な論理系がマルクスの経済学批判の主論理となる。それは、当事者の経験を基礎にした認知の装置である範疇によって、経済学者の経済認識を総括し、これを咀嚼・再配置し、批判できる仕組みを持つ。

e. 生産力の論理

とはいえ、マルクスの論理は共時的な範疇のセットという単層のものではなかった。すでに指摘したとおり、そうした特殊歴史的な「全体」が生産力の変化に駆動されて「変革」されるという時間的継起の論理がもう一つある。

生産力は抽象的なものではない。マルクスは「機械は経済的範疇ではない……機械は一つの生産力にすぎない」(Ibid.,S.149.訳154)と述べる。機械というモノがそれ自体で「生産力」であるはずはなく、一定の機械を基礎にした特定の労働(過程)が生産力とされるべきである。ただし、機械などの労働手段は労働の過程と様式とを事実上支配して、生産力に規定的な影響を与える。「手回し挽き臼は諸君に封建領主を支配者とする社会を与え、蒸気挽き臼は諸君に産業資本家の支配する社会を与える」(Ibid.,S.130.訳134)ともいわれる。「労働はそれが用いる用具の違いに応じて組織され、分割される」(Ibid.,S.149.訳154)とされるが、労働手段が具体的に決まれば、「生産関係」(ここでは「生産様式」と呼ばれている)の生産に近い側の様相はほぼ決まってくる。さらに、「生産力」によって生産物量が、生産関係で生産物の分配関係が決まれば社会の様子はだまかに特定できることになる。

「もし人間の生産諸力の一定の発展段階を仮定すれば、そこにまた交通と消費との一定の形態を得る。もし生産と交通と消費との一定の発展度を仮定すれば、そこにこれに照応する一定の社会構成の形態、家族や諸身分や諸階級の組織、一言で言えば照応する一定の市民社会を得る。もし一定の市民社会を前提するならば、市民社会の公的表現にほかならない政治の状態を得る」(Ibid.,S.548,訳563「手紙」)。

労働手段が具体的に規定されていることで、生産力の上部構造に至る社会の相貌を規定する決定力が発揮されることがわかる。しかし、それではなぜ生産力が自立的に変化するのか。「諸生産力については増大しようとし、社会諸関係については破壊されようとし、諸観念については形成されようとする不断の運動が存在する」(Ibid.,S.130,訳134)とされるが、「社会諸関係」がなぜ「破壊され」ねばならないかはいぜん不明である。そもそも生産量がなぜ暴走気味に増大するのが分からない。基本的に「生産力」を規定する労働手段は、それに適合した労働過程や労働組織とワンセットで成立する。しかし「近代的工場は…一つの社会的生産関係であり、一つの経済的範疇である」(Ibid.,S.149,訳154)とされているとおり、労働組織は生産関係であり、生産力の増大で「破壊」される側に置かれている。

この点を解く鍵は次のような叙述にあるかも知れない。「機械装置におけるすべての大発明に続いて、より大規模な分業が行われ、分業におけるすべての発展がこんどはまた機械装置における新たな諸発明をもたらす」(Ibid.,S.154,訳159)。これは、近代の、資本制における事態であるが、「大発明」が分業を大規模化する、つまり労働過程・労働組織を再編する。その背後には資本の論理がある。資本が労働過程を掌握し、利潤(率)の増大を唯一の目的として労働過程を変革する。そして、そうであるがゆえに、とくに外生的に生じる「発明」のような技術革新に追従する形で労働過程は変革される。「資本制」を前提にすれば、労働過程の技術革新に追従する形での変革は説明できる。そして、暴走気味に自立的に変化する「生産力」の正体は企業の、あるいは産業の外で生じる発明であろうと推定できる。

既に検討したように、マルクスは『経哲草稿』でも自然科学への傾斜があり（前節c.項参照）、その流れは『哲学の貧困』にも引き継がれていて、バベッジやユアからの引用がかなり用いられている。マルクスの経済学批判の大きな特徴はこうした技術学への関心の深さであり、労働過程とその技術的基礎とを具体的な相において把握している点である。この点は『資本論』における「隠れた場所、無用の者は立ち入るなと入り口に書いてある場所」（K.I.S.189.訳（1）308）である生産過程の具体的な分厚い考察につながる。それは資本主義の年代記を刻む場所であり、具体的な資本賃労働関係が開示される場所であって、経済学批判には欠かせない要素である。

しかしそうであれば、生産力の自律的膨張も「生産諸関係」の「破壊」もそのままでは受け入れがたい。労働手段はそれを使いこなせる労働組織と組み合わせなければ「生産力」にはならない。使えない新技術はそれ自体自己矛盾であり、技術とさえ呼べない。他方、新しい技術を利用するために労働組織が改編され、それが労働者に適応への苦痛を与えるとしても、新技術を利用できる労働組織は意識的に「再組織」されるのであり、たんに「破壊」されるのではない。

また、生産力を人間の直接的な対自然関係と捉えることも一面的である。生産力を対自然関係、生産関係（生産様式）を社会的関係と捉える切り分け方はシャープなのだが、『哲学の貧困』に限っても、たとえば「分業」という範疇はスミスの先例が示すとおり、生産力に寄与するが、それが生産関係であることは明白である。概して人間は集団あるいは組織によって自然に対峙し、集団・組織でなければ発揮できない力能、「それ自体として集団力でなければならぬ集団力の創造」（K.I.S.345.訳（2）173）を持つ。生産力と生産関係という枠組みは再考が必要になる。

ともあれ、生産力・生産関係という枠組みの軸になっている具体的な労働手段と労働組織、そしてこれに社会関係全体が支配されるという議論は、マルクスの理論を継承し、再構築・発展させる際に有力な起点を提供すると思われる。それはまず、特定の労働手段とそれを活用する具体的な労働組織を

指し示し、それに対応した社会全体の相、さらにそれが政治体制や意識形態に及ぼす影響力・規定力として確認することができる。これらは、「共存」し「互いに支え合って」いる諸範疇のセットの「全体」として、共時性において、経験的に検証可能な具体性をもって理論を構成できる。

なお、それは変革の、したがって継起の論理でもあるように見える。『資本論』では「近代工業の技術的基礎は革命的なのだが、以前のすべての生産様式の技術的基礎は本質的に保守的だった」(K.I.S.511,訳(2)435)とされていて、資本主義以前では生産力の変化が抑止されていたこと、むしろ「生産諸関係」の「破壊」ができる限り回避されていたことが確認されている。

生産力の「暴走」に見える自立的变化は資本による積極的な技術革新の推進によるもので、これにより資本家的生産様式は「革命的技術基礎」を持つことになる。そして、既存の技術水準・組織能力という制約はあるものの、「発明」というような予測が難しく不連続的な飛躍があって、社会関係全体が繰り返し再組織される。この限りで確かに変容の動因とその様相を示す継起の論理は存在する。だが、そうであるのは資本家的生産様式が変容を常態とするという特質を持つからで資本主義に限定された議論である。

他方で、歴史貫通的に生産力の‘発展’を説くとしても、それが社会を「破壊」するか、体制の転換を導くかどうかは変容の具体的な内容によるとしか言えず、理論にはならない。

f. 革命の理論

なお問題が残っている。それでも「生産諸関係」が「破壊され」とする別の脈絡が存在する。『経済学批判』「序言」のいわゆる「唯物史観の公式」では、「経済的基礎の変化とともに。巨大な上部構造全体が……変革される」(MEW.Bd.13.S.9,訳6-7)という歴史的転変が必然であるかのような叙述がある。「すべての古い経済形態、それに対応する社会諸形態、旧い市民社会の公的表現だった政治状況がイギリスで粉碎された」(MEW.Bd.4.S.549,訳564)とする記述はイギリスの2回の市民革命を指す。それは正しく表現すれば、「旧い市民社会の公的表現だった政治状況」という上部構造における「破壊」

や「変革」である。それはブルジョア革命であり、その背景に資本主義と近代ブルジョアジーの発展があることは確かであろう。だが、市民革命の真因を経済に帰すことは難しいと思われる。

この革命の論理は生産力・生産関係という議論とは別の脈絡から生じている。『ドイツ・イデオロギー』では、「社会のあらゆる重荷を背負わなければならぬだけで、社会からどんな利益も受けない一階級」が生まれ、かつこの階級に「根本的革命的必然性についての意識、共産主義的意識が現れる」(MEW.Bd.3.S.69.訳65)という筋立てで共産主義革命を展望する。これは、一階級を社会から排除するという状況をステップにしての上部構造の変革論である。『哲学の貧困』にも同種の議論がある。

「ブルジョアジーがその中で活躍している生産諸関係は単一の性格、単純な性格を持つのではなくて、二重の性格を持つこと、富がその中で生産される、その同じ関係の中で貧困もまた生産されること、その中で生産諸力が発展させられる、その同じ生産諸関係の中に抑圧を生み出す力があること、これら諸関係はブルジョア階級を構成する個々の成員の富を絶えず絶滅し、絶えず増大するプロレタリアートを生み出すことよってのみ、市民的富すなわちブルジョア階級の富を生み出すこと」(MEW.Bd.4.S.141.訳146)。

この叙述では「貧困」「抑圧」「ブルジョアの絶滅」という3つの「悪い面」が提示されているが、「悪い面が常に良い面にうち勝つ」とされ、なお「悪い面こそ、闘争を構成することで歴史をつくる運動を生み出す」とされている (Ibid.,S.140.訳144)。具体的にいえば、「ブルジョアジーは必然的にその敵対的性格を発展させる」と規定される。またブルジョアジーは相互に敵対すると指摘され、「この利害対立は、彼らのブルジョア生活の経済的諸条件から発生する」(Ibid.,S.141.訳145-6) とされる。

この「悪い面」という議論は経済的構造・上部構造とは別のものである。すなわち、マルクスはここでは封建制から説き起こして、ブルジョアとプロレタリアの階級対立を説くのだが、「経済諸関係」に関わっているのは、「こ

の利害対立」すなわち、ブルジョア階級内部の相互対立のみであるように見える。他方、「闘争を構成することで歴史をつくる運動を生みだす」という点について、厳密な考察があるわけではなく、階級社会においては階級対立が不可避免的に存在し、階級闘争が生まれるという漠然とした階級闘争史観に由来する議論だと思われる。

もともと、マルクスの「唯物史観の公式」では、生産力が先に変化し、生産関係等々がそれに遅れるが変化するという筋書きになる。そこには、上部構造が変化に抵抗するというような記述はないし、そのような記述は生産力と生産関係という論理を曇らせるだけのものに思える。「唯物史観の公式」は階級関係も、階級利害が上部構造の保守と革新を巡って対立するというようなより複雑な規定も含まない。

こうした階級闘争史観が「唯物史観の公式」に混入し、しかも最もラジカルな変革の理論として重視されてきた。だが、階級闘争史観はどう考えてもイデオロギーであり、歴史における検証に堪えない。

第4節 経済学の方法をめぐる

主に『経哲草稿』と『哲学の貧困』を検討してきたが、その成果を取りまとめ、さらに『経済学批判序説』の「3. 経済学の方法」(『要綱』)の焦点的なテーマを抽出して、マルクスの経済認識・認知の方法的特徴を示す。

a. 〈知〉を批判する

アルチュセールは「認識は現実的対象にではなく、その材料に働きかける」と指摘し、材料とは「たとえ粗野な認識であれ、それを認識の対象として構成する複合的構造……の圧力によってすでに精緻にされ、すでに変形された材料である」(Althusser [1965b] 訳(上) 79-80) ことを確認する。当事者であれ、研究者であれ意識から取り出される認識は雑多で混沌たる現実的対象ではなく、諸範疇などの助けを借りて加工された材料である。

マルクスにとっての材料は「世俗史」だが、その大半はマルクス自身が書いたもの——マルクス自身の認識ではない。材料は経済学者たちが歴史の中

で積み上げてきた諸著作であり、そこから様々な範疇の共時的相互連関を組み立てる。それがブルジョア社会の「全体」の解明であるとともに、〈経済学批判〉でもあるのは、範疇が社会の理解のされ方を示すと同時に経済学者が何を見て、何を見なかったかその原因とともに開示できるからである。

こうした方法の源流はあらゆる哲学を継承し、総括して「絶対精神」に止揚するというヘーゲル『精神現象学』にあり、『経哲草稿』のマルクスはこれを信奉していた。『哲学の貧困』では、「理念の継起に従って歴史をつくる」として範疇を恣意的に序列化するプルードンを批判し、共時的で相互依存する諸範疇によって「全体」を把握するという方法が示される。これは「経済学の方法」でも「経済的諸範疇……の序列は、それらが近代ブルジョア社会で相互にもっている関連によって規定されている」(MEGA.2/1-1.S.42.訳(1) 61)として継承され、以後、不動の方法となる。しかし、そもそも範疇を基礎に議論することは、様々な範疇たる言葉に向けて蓄積されている〈知〉、この場合は経済学の知的蓄積を操作し、批判するという仕事であり、この方法は少なくとも外形的には、ヘーゲルやプルードンを継承している。

b. 自然としての人間と「生産力」(具体的労働手段)

マルクスの認識論に関わる次の論点は、自然の把握である。『経哲草稿』では人間の意思に従わない自然に対し、人間自身が自然力となって、そのつど特定の範囲に限って支配してきた歴史を示す。これは、自然・人間という普遍的な、あるいは不変の関係という位相においてではなく、その都度変化する自然に対する歴史的フロンティアを捉えることを意味する。

「人間は生産に際して、決して物質「そのもの」を扱うのではなくて、つねにただ、物質の具体的な、量的ならびに質的に規定された定在様式を扱う」(Schmidt [1962] 訳20)とシュミットが述べている通り、人間と自然のフロンティアでは特殊歴史性を帯びた具体的な自然・人間関係が示される。

「生産力」はこうした労働過程の具体的な様相にしたがって、社会の特殊歴史性の横断面を捉えようとする概念であり、機械など特定の労働手段に象徴される具体的な労働過程・労働組織の様式の規定から、社会の特性や上部構

造、意識形態まで展開しようとするもので、いわゆる「唯物史観」の本体をなす。マルクスは技術学にも強い関心を持ち、生産技術や労働組織に対する包括的な記述が特徴であり、発展を探るべき方向性の一つであろう。

なお、「生産力」が自立的に変化して、生産関係以下に対しズレを生じつつも適応を迫るという継起、推転の論理は資本の支配を前提にしてのみ説明可能なものであるが、それ自体として絶えず変容が生じている資本家的生産様式の特徴を明らかにしている点で重要である。これらの概念装置は具体性を持つことで変容が把握できるという特質を持ち、近代社会内部での変容や時期区分に適したもので、段階論の基礎をなす規定を導くことができる。マルクスは『経済学批判序説』でも「5.生産力（生産手段）と生産関係という概念の弁証法。その限界が規定されるべき、そして実在的区分を止揚しない一つの弁証法」（MEGA.2/1-1.S.43.訳（1）63）と述べており、一挙に事態を「止揚しない弁証法」という性格が確認されている。

c. 具体的なものと検証可能性

経済学批判は具体的なものを志向する。マルクスは「経済学の方法」において、いわゆる「下向・上向」に関連して、下向の出発点を「実在的なものと具体的なもの」に置きつつ、「それは全体についての混沌たる表象である」とする。他方で、下向して最も単純な範疇から上向した結果については以下のようにいう。

「具体的なものは、それが多数の規定の総括であり、したがって多様なものの統一であるからこそ、具体的である。それゆえ、具体的なものは、それが現実の出発点であり、したがってまた直感と表象との出発点であるにもかかわらず、思考においては総括の過程として、結果として現れる」（Ibid.,S.36.訳（1）50）。

高橋洋児が指摘しているとおり（高橋 [1984] 166-7）、「混沌たる表象」と「多数の規定の総括」「多様なものの統一」とでは同じ「具体的なもの」でもその内実がかなり違う。後者の総体性の下に意義づけられた「多数の規定の総括」こそが、マルクスがめざす思考の結果である。

「意識にとって、——そして哲学的意識は、それにとって概念的に把握する思考が現実的な人間であり、そして概念的に把握された世界がそのものとしてはじめて現実的な世界であるというように規定される。諸範疇の運動が現実の生産行為——この生産行為は残念ながら外部からの衝撃だけは受けとるのだが——として現れ、その成果が世界なのだ」(MEGA.2/1-1.S.37.訳(1) 50-1)

問題は「哲学」的であり、「概念的に」世界を把握するということである。マルクスは「実在的 (reale)・具体的・総体」と「分析的・抽象的・簡単」との組み合わせにおいて「現実的な世界」をわがものにする。上向の結果は「全体の混沌たる表象」ではなく、「多くの規定と関係をふくむ豊かな総体」である具体的なもの (Ibid..S.36.訳(1) 49-50) である。

「具体的なもの」を通じて世界をわがものとする、すなわち真の世界を知るということであるが、それに何の意味があるのだろうか。模範解答とは言えないが、社会の諸問題とこの生産様式とをどう結びつけるかという点に関わると考えて進もう。わたしたちを悩ます種々の問題はどのようにしてこの生産様式に由来すると認識できるのだろうか。

例えば前節の終わりでみた階級闘争史観やブルジョア的生産諸関係の「悪い面」というような主要矛盾論はこうした問題を説明できるだろうか。「悪い面」論は「貧困」「抑圧」「ブルジョアジー内部の敵対と没落」を内容としているが、それぞれに対応した事実関係は示せても、それを必然的だとする論理を構成するのは難しい。「貧困」という点をとっても、マルクスは(剰余)価値論・蓄積論を説いた上で人口法則に漸く到達できたわけで、他のものはせいぜい現象の指摘にとどまるだろう。様々な社会問題を主要矛盾論から強引に導くことは不可能ではないにせよ、多くの媒介項が必要になり、信頼性の乏しい論理にならざるを得ない。

ここでは前項の具体的な「生産力」という議論が役立つかも知れない。この社会は絶えず変動していて、様々な社会問題も歴史的にその姿を変容させる。それは同じ本質の問題がたんに現象形態を変えているようにもみえる

が、問題の本質そのものが変化しているとも考えられる。とはいえ、具体的な「生産力」の変化・転換という議論から生産関係や上部構造・意識形態がある程度でも説明できるのであれば、歴史的変容に対応した特殊歴史性を帯びた社会問題はこの具体性のレベルでその根拠づけが可能になるかも知れない。アルチュセールは「労働と資本の矛盾はけっして単一ではなく、それが作用する歴史的、具体的な諸形態と諸状況によってつねに特殊化される」(Althusser [1965a] 訳172) といっているが、そうした「矛盾」の局地化と偏倚は本質の把握を困難にする。そしてこうなれば問題は具体的総体性として世界をわがものとしないうり追跡できなくなる。こうして単純な主要矛盾という考え方は棄却しなければならず、アルチュセールの重層的矛盾というアイデアが容認されることになる。

ところで、こうした具体性の観点はたとえば「三階級」で終わる経済学批判体系とその階級という集約的な人間の理解を疑問視させる。アルチュセールはマルクスに倣って「生産関係の構造は生産担当者たちが占め、引き受ける場所と機能を決定するのであり、生産担当者たちはこれらの機能の「担い手」である限りで、これらの場所を占める者でしかない」(Althusser [1965b] 訳(中) 235) と主張するが、これによって「重層的決定」といった議論も、また共時的な諸範疇の序列づけによる方法も有効性を減殺されることになるだろう。要するに、当事者を含めた動態を観察・記述するために、日常生活の問題が捉えられるレベルまでの具体性が必要なのであり、その階層では様々な当事者が最重要・最有力なアクターとして遇される。

こうした具体的総体性まで論理的展開が及ぶことは、科学としての信憑性を高めることに役立つ。概して抽象的な命題は何をもってその挙証というかがはっきりしない。しかし、上向法によってより具体的なものに論が及ぶにつれ、記述が現実とつきあわされる可能性が高まり、検証により信憑性を高めることができる⁶⁾。マルクスは「理論的な方法の場合も、主体である社会がいつでも思い浮かべられていなければならない」(MEGA.2/1-1.S.37.訳(1)

6) この点は高橋 ([1984] 169) も指摘している。また、シュミットは「〈対象的真理〉は…、〈対象的活動〉のうちに根をもつ」と述べているが (Schmidt [1971] 訳14)、対象的活動は上述のように「具体的なもの」でしかありえない。

51) と念を押すが、これは直接検証できない抽象的な単純な範疇でも、つねに現実との整合性を考慮する必要があるということであろう。

なお、アルチュセールは「自然的現実と社会的現実…のなかで組織される思考装置の歴史的に規定されたシステム」(Ibid.,同前(下)77)という人格に依存しない思考装置を想定し、それによる理論の根拠づけを行っている。こうした、思考装置そのものは了解できるが、それでも経験的な世界における検証は論理の信憑性を確保するために不可欠の手續きだと思われる。それは、範疇が基本的に経験世界を整序する装置だという点で経験とむすびついてしか把握できないからである。

結語

初期マルクスから、マルクスの経済認識や認知構造に関する議論を検討してきたが、本来の認知の議論にはまだ入ることができていない。とはいえ、経済学批判という企てがどのようなものかや、いわゆる「唯物史観」の内容の吟味など、必要な検討は行えたように思われる。

文献一覧

マルクスの著作に関しては、

『資本論』からの引用は「K.」と表記し、次に巻番号、Diezt版の頁番号、翻訳として国民文庫版の巻番号と頁番号を記載した。

『経済学批判要綱』からの引用は「MEGA.2/」と表記し、その後MEGA第2部の巻番号と分冊番号、頁番号、翻訳としては大月書店刊『マルクス資本論草稿集』の巻番号と頁番号を記載した。

それ以外のマルクスとエンゲルスの著作については、Marx-Engels Werkeを「MEW」と表記し、次いで巻数と頁数を表記し、翻訳として大月書店刊『マルクス＝エンゲルス全集』の当該巻の頁番号を表記した。

なお翻訳は適宜変更してある。

- Althusser, L. P. [1965a] *Pour Marx*. (西川長夫他訳『マルクスのために』平凡社ライブラリー, 1994.)
- Althusser, L. P. et. al. [1965b] *Lire le Capital*. tome I -2. (今村仁司訳『資本論を読む』上・中・下, 筑摩学芸文庫, 1996-97.)
- Feuerbach, L. [1866] *Über Spiritualismus und Materialismus, besonders in Beziehung auf die Willensfreiheit*. (栢田啓三郎訳『唯物論と唯心論』角川文庫, 1962.)
- Schmidt, A. [1962] *Der Begriff der Natur in der Lehre von Karl Marx*. (元浜清海訳『マルクスの自然概念』法政大学出版局, 1972.)
- [1970] *Beiträge zur marxistischen Erkenntnistheorie*. (花崎皋平他訳『現代マルクス主義認識論』河出書房新社, 1973.)
- 今村仁司 [1975] 『歴史と認識』新評論
- 植村高久 [2006] 「当事者理論の制度論的基礎」(SG-CIME編『現代マルクス経済学のフロンティア』御茶の水書房, 所収)
- 高橋洋児 [1984] 『経済認識論序説』国文社
- 花崎皋平 [1972] 『マルクス主義における科学と哲学』社会思想社
- 廣松渉 [1968a] 『エンゲルス論 その思想形成過程』盛田書店
- [1968b] 『マルクス主義の形成過程』至誠堂
- [1971] 『青年マルクス論』平凡社